



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月4日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 株式会社 LIXILグループ

コード番号 5938 URL <http://www.lixil-group.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 藤森 義明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長 IR担当 (氏名) 筒井 高志

TEL 03-6268-8806

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,056,672	11.5	37,993	112.4	38,331	141.3	7,729	△4.0
24年3月期第3四半期	947,462	5.9	17,887	△49.7	15,883	△55.8	8,050	△53.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 11,056百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △581百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	26.58	—
24年3月期第3四半期	28.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	1,417,957	538,243	37.2	1,815.08
24年3月期	1,481,063	538,776	35.7	1,817.34

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 527,746百万円 24年3月期 528,413百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
25年3月期	—	20.00	—		
25年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,460,000	13.1	54,000	201.4	53,000	228.7	13,000	595.8	44.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	313,054,255 株	24年3月期	313,054,255 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	22,297,331 株	24年3月期	22,292,314 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	290,759,676 株	24年3月期3Q	287,214,633 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料で記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 四半期連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 四半期連結損益計算書に関する注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に回復の兆しがみられたものの、世界経済の減速などから厳しい状況が続いております。住宅投資については、被災住宅の再建や低金利、税制などの影響により新設住宅着工戸数は回復傾向にありました。

当社グループでは、国内市場での競争力強化、海外市場への展開積極化、事業運営体制の構造改革に取り組むなど、中期経営VISIONの基本方針に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。

これらの活動の結果、当第3四半期の売上高は、前期に新規連結となった子会社が寄与したことなどから1兆566億72百万円（前年同期比11.5%増）と増収を確保することができました。利益面では、売価の低下があったものの、前年同期に統合など一過性の費用計上があったこと、コストダウンや諸経費の削減に努めたことなどから、営業利益は379億93百万円（前年同期比112.4%増）、経常利益は383億31百万円（前年同期比141.3%増）の増益となりました。しかしながら、四半期純利益はタイ洪水損害に係る一部の受取保険金があったものの、経営基盤の再構築を目的とした早期退職関連損失を計上したことなどから77億29百万円（前年同期比4.0%減）となり、減益でありました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

[金属製建材事業]

金属製建材事業においては、前期に新規連結となった子会社の影響などから、売上高は4,719億75百万円（前年同期比25.5%増）と増収、売価の低下があったものの、販管費の削減などに努めたことや前年同期に一時的な費用増があったことから、営業利益は169億29百万円（前年同期比137.4%増）と増益でありました。

[水回り設備事業]

水回り設備事業においては、売上高は前期に新規連結となった子会社の影響などから、2,768億75百万円（前年同期比0.8%増）と増収、売価の低下などがあったものの統合効果による諸経費の削減が奏功し、営業利益は134億33百万円（前年同期比52.0%増）と増益でありました。

[その他建材・設備事業]

その他建材・設備事業においては、連結範囲の変動による減収があったものの、前年同期に震災による影響があったことや拡販に努めたことなどから、売上高は1,383億5百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は49億67百万円（前年同期比869.6%増）と、増収増益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、新業態店舗の伸長により、売上高は1,347億91百万円（前年同期比5.5%増）、新規出店に伴う先行投資負担があったものの粗利率の改善などに努めた結果、営業利益は14億77百万円（前年同期比68.3%増）と、増収増益でありました。

[住宅・不動産他事業]

住宅・不動産他事業においては、販売競争の激化などにより、売上高は441億29百万円（前年同期比2.3%減）と減収になったものの、粗利率の改善に努めたことなどから営業利益は36億77百万円（前年同期比34.5%増）と増益でありました。

なお、セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前であり、営業利益は全社費用控除前であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、季節要因によるたな卸資産増や設備投資による有形固定資産増の一方で、借入金返済などによる現預金の減少や連結除外の影響などから、前期末に比し631億5百万円減少の1兆4,179億57百万円となりました。なお、純資産は5,382億43百万円、自己資本比率は37.2%であります。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、30億2百万円の資金減少となりました。前年同期と比しては266億81百万円の減少であり、税金等調整前四半期純損益の水準が改善した一方で、災害損失や退職給付などの引当金の変動があったほか、運転資金の増加などが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出の一方、定期預金など短期運用資産の取崩しや子会社株式の売却に係る収入などから159億74百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて1,036億43百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の償還・返済と調達を行ったことなどから360億32百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて1,234億0百万円の資金減少であります。

これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響なども含めると、前期末に比べて233億58百万円減少の1,039億92百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の状況から、業績予想（平成24年11月5日発表）の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社LIXILニッタン全株式を譲渡したことにより、同社及び同社の子会社2社を連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,103	106,889
受取手形及び売掛金	365,590	360,875
有価証券	2,698	1,999
商品及び製品	112,288	128,454
仕掛品	18,037	16,750
原材料及び貯蔵品	42,061	40,885
その他のたな卸資産	15,665	16,144
短期貸付金	17,955	13,723
繰延税金資産	28,326	30,377
その他	61,354	56,099
貸倒引当金	△7,355	△5,118
流動資産合計	831,723	767,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	462,901	466,878
減価償却累計額	△298,992	△303,560
建物及び構築物（純額）	163,908	163,318
機械装置及び運搬具	296,353	305,000
減価償却累計額	△245,235	△246,026
機械装置及び運搬具（純額）	51,118	58,974
土地	194,942	188,737
リース資産	15,403	14,704
減価償却累計額	△6,593	△6,441
リース資産（純額）	8,810	8,263
建設仮勘定	13,572	19,915
その他	87,978	89,355
減価償却累計額	△76,778	△77,459
その他（純額）	11,200	11,896
有形固定資産合計	443,552	451,104
無形固定資産		
のれん	47,182	32,087
その他	26,435	38,318
無形固定資産合計	73,617	70,406
投資その他の資産		
投資有価証券	41,396	46,762
長期貸付金	3,937	3,127
繰延税金資産	35,659	33,574
その他	69,480	64,396
貸倒引当金	△18,306	△18,495
投資その他の資産合計	132,168	129,366
固定資産合計	649,339	650,876
資産合計	1,481,063	1,417,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,427	194,308
短期借入金	140,367	82,779
1年内償還予定の社債	30,145	70
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
リース債務	3,741	3,560
未払費用	77,063	76,020
未払法人税等	5,539	5,058
賞与引当金	18,979	10,454
工場再編関連損失引当金	910	251
ショールーム統合関連損失引当金	1,451	1,581
災害損失引当金	9,574	—
資産除去債務	644	485
その他	118,718	148,474
流動負債合計	621,563	526,046
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	203,352	228,381
リース債務	7,004	6,134
退職給付引当金	31,910	12,953
役員退職慰労引当金	638	315
工場再編関連損失引当金	92	92
繰延税金負債	13,097	17,811
負ののれん	308	215
資産除去債務	5,937	6,097
その他	38,381	41,666
固定負債合計	320,723	353,667
負債合計	942,286	879,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,121	68,121
資本剰余金	261,366	261,366
利益剰余金	250,281	246,233
自己株式	△41,739	△41,748
株主資本合計	538,029	533,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,721	7,161
繰延ヘッジ損益	203	734
為替換算調整勘定	△14,540	△14,122
その他の包括利益累計額合計	△9,615	△6,226
新株予約権	—	486
少数株主持分	10,362	10,010
純資産合計	538,776	538,243
負債純資産合計	1,481,063	1,417,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	947,462	1,056,672
売上原価	662,473	754,260
売上総利益	284,988	302,411
販売費及び一般管理費	267,101	264,417
営業利益	17,887	37,993
営業外収益		
受取利息	1,312	1,372
受取配当金	1,085	778
受取賃貸料	4,887	5,165
負ののれん償却額	92	92
為替差益	—	418
デリバティブ評価益	219	—
その他	4,240	4,337
営業外収益合計	11,839	12,164
営業外費用		
支払利息	3,042	3,653
持分法による投資損失	84	12
為替差損	3,408	—
賃貸収入原価	3,591	3,521
デリバティブ評価損	—	410
その他	3,715	4,228
営業外費用合計	13,842	11,826
経常利益	15,883	38,331
特別利益		
固定資産売却益	647	495
投資有価証券売却益	16	7
関係会社株式売却益	—	2,372
段階取得に係る差益	1,118	—
負ののれん発生益	—	34
受取保険金	—	9,628
確定拠出年金移行時差異	—	1,106
特別利益合計	1,782	13,644

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	1,635	2,473
投資有価証券評価損	216	3
関係会社株式評価損	917	88
投資有価証券売却損	2	0
工場再編関連損失	358	247
ショールーム統合関連損失	314	922
減損損失	11,152	2,778
災害による損失	19,536	1,254
早期退職関連損失	—	32,684
特別損失合計	34,134	40,454
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,468	11,521
法人税、住民税及び事業税	6,351	7,585
法人税等調整額	△28,655	△3,752
法人税等合計	△22,303	3,832
少数株主損益調整前四半期純利益	5,835	7,688
少数株主損失(△)	△2,215	△40
四半期純利益	8,050	7,729

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,835	7,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,323	2,578
繰延ヘッジ損益	△486	521
為替換算調整勘定	△4,600	267
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	—
その他の包括利益合計	△6,416	3,367
四半期包括利益	△581	11,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,530	11,141
少数株主に係る四半期包括利益	△2,111	△85

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,468	11,521
減価償却費	28,720	32,329
減損損失	11,152	2,778
早期退職関連損失	—	32,684
負ののれん償却額	△92	△92
負ののれん発生益	—	△34
のれん償却額	2,075	3,748
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,348	△1,909
工場再編関連損失引当金の増減額(△は減少)	151	△658
ショールーム統合関連損失引当金の増減額(△は減少)	△558	130
災害損失引当金の増減額(△は減少)	8,896	△9,216
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△842	△15,382
前払年金費用の増減額(△は増加)	328	4,125
受取保険金	—	△9,628
受取利息及び受取配当金	△2,397	△2,150
支払利息	3,042	3,653
為替差損益(△は益)	△20	207
持分法による投資損益(△は益)	84	12
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1,120	△2,286
固定資産除売却損益(△は益)	988	1,978
段階取得に係る差損益(△は益)	△1,118	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,592	3,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,268	△18,348
仕入債務の増減額(△は減少)	16,627	△16,946
その他	10,354	10,064
小計	34,017	29,757
特別退職金等の支払額	—	△32,192
保険金の受取額	—	9,628
利息及び配当金の受取額	2,311	2,079
利息の支払額	△3,034	△3,720
法人税等の支払額	△9,615	△8,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,678	△3,002

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,979	44,792
有価証券の取得による支出	△78,998	△270,936
有価証券の売却及び償還による収入	80,999	271,637
有形及び無形固定資産の取得による支出	△32,031	△41,546
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,706	1,674
投資有価証券の取得による支出	△4,171	△1,438
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,038	217
子会社株式の売却による収入	—	10,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△57,038	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,397	2,727
長期貸付けによる支出	△273	△314
長期貸付金の回収による収入	1,263	823
その他の支出	△4,400	△3,088
その他の収入	1,619	942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,669	15,974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	54,903	△56,163
連結会社間の債権の流動化の増減額 (△は減少)	21,288	13,999
長期借入金の返済による支出	△8,025	△19,650
長期借入れによる収入	34,336	50,602
リース債務の返済による支出	△2,807	△3,010
社債の償還による支出	△70	△30,075
社債の発行による収入	—	19,904
自己株式の処分による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△800	△9
配当金の支払額	△11,450	△11,630
少数株主への配当金の支払額	△7	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,367	△36,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△859	△466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,517	△23,526
現金及び現金同等物の期首残高	92,329	127,350
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	486	160
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,896	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	7
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△31	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,198	103,992

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売事業	住宅・不 動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	372,648	271,941	131,832	126,860	44,179	947,462	—	947,462
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,374	2,626	1,634	861	991	9,487	△9,487	—
計	376,022	274,567	133,466	127,722	45,170	956,950	△9,487	947,462
セグメント利益 (営業利益)	7,131	8,835	512	877	2,733	20,090	△2,203	17,887

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金属製建 材事業	水回り設 備事業	その他建 材・設備 事業	流通・小 売事業	住宅・不 動産他 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	468,797	273,996	136,412	134,107	43,358	1,056,672	—	1,056,672
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,178	2,878	1,893	684	770	9,405	△9,405	—
計	471,975	276,875	138,305	134,791	44,129	1,066,077	△9,405	1,056,672
セグメント利益 (営業利益)	16,929	13,433	4,967	1,477	3,677	40,485	△2,491	37,993

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期連結損益計算書に関する注記

1. 受取保険金は、タイ国での大規模洪水により被災した棚卸資産及び固定資産に係る被害額の一部について確定した保険金を計上したものであります。なお、未確定の保険金については、金額が確定次第計上を予定しております。
2. 早期退職関連損失の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
特別退職金	一百万円	31,832百万円
再就職支援金	—	852

3. 次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
--	--	--

用途	浴室製造設備	
場所	三重県伊賀市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	305百万円
	機械装置及び運搬具	1,717
	土地	3,626
	リース資産（有形）	113
	その他	474
	計	6,237

用途	ビル建材製造設備	
場所	茨城県土浦市 他	
種類 及び 金額	機械装置及び運搬具	368百万円
	リース資産（有形）	22
	その他	80
	計	471

用途	ビル建材製造設備	
場所	茨城県土浦市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	44百万円
	機械装置及び運搬具	250
	リース資産（有形）	1
	その他	53
	計	350

用途	小売店舗	
場所	北海道旭川市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	300百万円
	土地	48
	リース資産（有形）	5
	その他	24
	計	379

用途	タイル建材製造設備	
場所	台湾 新竹県	
種類 及び 金額	機械装置及び運搬具	64百万円
	計	64

用途	遊休資産等	
場所	京都府綾部市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	327百万円
	機械装置及び運搬具	144
	土地	1,298
	その他	157
	計	1,927

用途	小売店舗	
場所	栃木県栃木市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	43百万円
	土地	46
	その他	90
	計	181

前第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日)

用途	遊休資産等	
場所	石川県金沢市 他	
種類 及び 金額	建物及び構築物	75百万円
	土地	166
	その他	9
	計	252

用途	その他	
場所	—	
種類 及び 金額	のれん	4,066百万円
	計	4,066

(資産のグルーピングの方法)

事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し、遊休資産等については個別物件単位に資産をグルーピングしております。

(減損損失認識に至った経緯)

当第3四半期連結累計期間は、ビル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。

前第3四半期連結累計期間は、浴室事業、ビル建材事業、タイル建材事業及び小売店舗については業績が低迷し収益性が著しく低下したため、遊休資産等については主として土地等の不動産の市場価格が下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し特別損失として計上したものであります。のれんについては当社が新日軽株式会社を子会社化した際に計上したものであり、LIXIL統合に伴い、組織再編や得意先移管が行われるほか、生産体制や商品戦略の見直しを実施中であり将来に対する不確実性が増している状況を鑑み、のれんの実在性評価が困難となったことから前第1四半期連結会計期間末に減損処理を行い特別損失として計上したものであります。

(回収可能価額の算定について)

当第3四半期連結累計期間は、ビル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。

前第3四半期連結累計期間は、タイル建材事業については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。浴室事業、ビル建材事業、小売店舗及び遊休資産等については正味売却価額により測定しており、その評価は主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を使用しております。のれんについては回収可能価額を零として測定しております。